



interview

建築家・KAPコミッショナー
伊東 豊雄氏

国内外で多くの建築を手掛け、ブリツカー建築賞をはじめ多数の賞を受賞。2005年にKAPコミッショナー就任。2010年にNPO法人「これからの建築を考える」を設立し、伊東建築塾の開講、愛媛県今治市の大三島での島づくりの取組みなど様々な活動を行っている。また、東日本大震災後に住民の憩いの場として「みんなの家」を提案。複数の建築家とともに建設を推進し、現在は伊東氏が代表を務めるNPO法人「HOME-FOR-ALL」が「みんなの家」の連携・運営体制サポートを進めている。

巻頭インタビュー

建築家は「誰のためにつくるのか」 「何のためにつくるのか」

くまもとアートポリスでは、事業の成果を振り返り、更なる飛躍を目指すとともに、熊本地震からの復旧・復興の発信や、被災者の「すまいの再建」を目指すため、2017年8月から今年1月にかけて「一緒に考え、一緒につくる」をテーマに、「くまもとアートポリス建築展2017」を開催した。被災地の現状や課題をみんなで一緒に考え、県民（被災者）の「すまいの再建」を進めるための道すじを一緒に作り出す様々なイベントには多数の来場があった。

熊本シンポジウムを終えられて、 いかがでしたか

東日本大震災では、蒲島知事をはじめ、熊本県の強力な支援があって、「みんなの家」を実現することができました。知事には、熊本地震でその実績を基にアートポリス（以下、KAP）事業として90数棟の「みんなの家」を整備するに至った経緯を語っていただきました。さらに、「すまいの再建」については、災害公営住宅の整備だけではなく、自立再建への支援についても明確なビジョンを持って話をされたことが印象的でした。知事の「被災された方々の痛みを最小化する」「単に元あつ

た姿に戻すだけでなく、創造的な復興を目指す」「復旧・復興を熊本の更なる発展につなげる」という「復旧・復興の3原則」が、着実に実現されていることに胸を打たれました。

9月の東京シンポジウムでは「みんなの家」の設計を担当した多くの建築家がプレゼンテーションをされました

「みんなの家、その先へ」というテーマで、「みんなの家」や災害公営住宅に携わった建築家のプレゼンテーションを中心に開催しました。

多くの建築家は、社会のために仕事をし

ているつもりなのに、なかなかその実感を持つことができず、逆に建築家は自分たちのために建築をしていると思われることもあります。それは、建築家にも問題があって、建築家の目線から社会と人々を眺めているからだと思うんです。「住民と一緒に考え、一緒につくる」というスタンスで進めた「みんなの家」のプロジェクトに携わったことで、若い建築家たちは住民とコミュニケーションをとって一緒につくっていくことが大事なのだと感じたのではないのでしょうか。

「みんなの家」は、人々が集まる意味での“みんな”であると同時に、建築家と住民

と一緒に“みんな”で考えてつくっていくプロセスという、二つの大きな意味を持っていると感じました。

（インタビューをしている）
この展覧会をご覧になって
いかがですか

東日本大震災以降、東北に頻繁に通いました。津波で街ごとなくなった悲惨な状況を目の当たりにすることもありました。KAPで熊本に足を運ぶとホッとしていました。熊本は自然も文化も豊かな場所なんだとあらためて感じたものです。その熊本でまさか地震が起こるとは想像もしておらず、衝撃を受けました。今回、シンポジウムと展覧会を開催し、未来への希望を見ることができました。自らカメラを持って、被災地での日常生活を記録した仮設住宅にお住まいの方や高校生たちの写真を見ると、不自由な生活をされていると思いますが、とても明るく、そこには未来を見据え前向きな人たちの姿があって、たくましさを感じました。

KAPは、熊本地震からの復興のために
何ができるのでしょうか

KAPを通じて、公共建築を中心に建築家が社会に向けていかにメッセージを発信できるか考えてきました。

KAPで進めたプロジェクトでは、建築家が考えたものと利用者が求めるもの間にまだ距離があると感じていました。ところが、地震の後、KAPとして「みんなの家」を整備したことが大きな転換点になったと思っています。仮設にお住まいの方との対話を通して進めたことで、KAPや建築家と利用者（住民）との距離が一気に縮まったと感じています。棟上げや完成の時には、一緒にお祝いしました。建築とは、一軒の家でも公共の施設であっても、人が集まる場所です。これからの熊本の復興に向けてKAPを通じて



人々が心を温め合える場所をつくって
いたらと思っています。

KAPは30周年を迎えます

コミッショナーとなってからこれまで、KAPを通じて、私たち建築家が理想の建築だと考えていることと、利用者が求める建築とのギャップを埋めるべく、ひたすら努力してきたつもりです。個人的にも具体的な設計活動はもとより、「（伊東）建築塾」を立ち上げ、若い人たちと一緒にこれからの建築の可能性を探っています。建築家は「誰のためにつくるのか」「何のためにつくるのか」、その問いに向き合いながら、コミッショナーとしてKAPの活動や自身の設計活動などに取り組んでいきます。蒲島知事が「KAPは今後30年は続けなくてはならない」と深く理解を示していただきました。その後押しもあって、KAPは以前より前向きにものを考えられるようになってきていると思います。建築家は、公共建築ではプロポーザルやコンペティションで全力を出して設計を勝ち取っていきます。しかし、その後も住民と話し合いながら彼らの希望や求め

るものに近づけていくことはできると思うんです。建築家のひとりよがりではなく、住民や利用者と一緒に「一緒につくっていく」というスタンスが、これからの21世紀の建築を築いていくことになるのではないのでしょうか。また、KAPで何をすべきかが地震を経てははっきりと見えてきたので、更なる飛躍が期待できると思っています。

「くまもとアートポリス
みんなの家」展覧会」会場にて
（平成29年12月11日 熊本市現代美術館）



東京シンポジウム

くまもとアートポリス建築展2017

開催日
9/2

登壇者

コメンテーター

伊東豊雄 (KAPコミッショナー・総合司会)
桂英昭、末廣香織、曾我部昌史
(KAPアドバイザー)
山本理顕、妹島和世、アストリッド・クライン
(NPO法人「HOME-FOR-ALL」)

プレゼンター

【第一部】
平田晃久 (陸前高田みんなの家)
大西麻貴 (東松島こどものみんなの家)
近藤哲雄 (七ヶ浜みんなの家 きずなハウス)

【第二部】

原田展幸 (西原村小森第2のみんなの家)
山室昌敬 (西原村小森第3のみんなの家)
甲斐健一 (西原村小森第4のみんなの家)

【第三部】

工藤和美 (甲佐町災害公営住宅(乙女地区・白旗地区))
内田文雄 (宇土市宮境目団地災害公営住宅)
岡野道子 (甲佐町住まいの復興拠点施設)



「みんなの家、その先へ」

くまもとアートポリス(KAP)建築展2017の開幕は、NPO法人「HOME-FOR-ALL」と共催し、東京都内でシンポジウム(会場:寺田倉庫(東京都品川区))を開催した。

東日本大震災で提唱された「みんなの家」プロジェクトや熊本地震で取り組んだ「みんなの家」、また、宇土市・甲佐町の災害公営住宅の計画を、設計を担当した建築家が紹介し、これからの公共建築(災害公営住宅)の進め方や建築家の役割をパネルディスカッションで話し合った。

当日は、170名を超える来場者が参加し、建築展のオープニングイベントとして、熊本地震の現状を広く発信し、「みんなの家」や災害公営住宅を総括するとともに、これからの公共建築や建築家の役割を再考することができた。

『最小の公共建築の原点』

はじめに、伊東豊雄KAPコミッショナーから、「みんなの家」は集まる場という意味で『最小の公共建築の原点』と捉えることができる。熊本では、災害公営住宅の計画を進めているが、今いちど「みんなの家」が利用者と設計し、被災者支援という役割を担った意味を協議し、これからの公共建築(災害公営住宅)の進め方や建築家の役割を考えたい。」とシンポジウムの趣旨説明があった。

第一部 建築家の思いで生まれた『みんなの家』

東北の「みんなの家」は、建築家が自発的に、また、民間資金で整備に取り組んだことが紹介された。また、登壇した建築家からは、手探りの状態の中で被災者と対話し、自治体を介さないでつくりあげた「みんなの家」の設計プロセスが、現在の設計活動に活かされていると説明する場面もあった。



平田晃久氏



大西麻貴氏



近藤哲雄氏

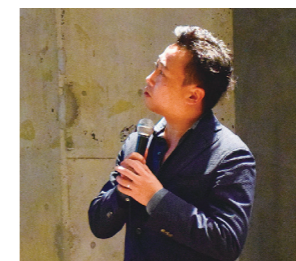
第二部 みんなで一緒につくった『みんなの家』

—熊本での「みんなの家」をめぐって—

東北などの経験を活かし、県がKAPの取組みとして「みんなの家」を主導し、被災者と一緒に整備を進めたことが紹介された。また、被災地の現状や「みんなの家」の活用状況も紹介があった。伊東KAPコミッショナーは、熊本で90棟を超える「みんなの家」が整備できたことについて、「蒲島知事が、発災後すぐに「被災者の痛みの最小化、創造的復興、県の発展となる復興」を進めると決断したことが「みんなの家」の整備や木造仮設に繋がった。」と述べ、熊本での取組みを振り返った。



原田展幸氏



山室昌敬氏



甲斐健一氏

第三部 くまもとアートポリスとして取り組む『災害公営住宅』

—熊本での災害公営住宅をめぐって—

工藤氏は「被災者との対話の中から地域性を導いた」として土間がある農家型の災害公営住宅を紹介した。内田氏は、実施設計に入り「将来の維持管理の方法も含めて対話をととした設計手法が重要」と振り返った。岡野氏はプロポーザルを経て進めている甲佐町のプロジェクトを紹介し、被災者に寄り添った住環境をつくる意気込みを伝えた。



工藤和美氏



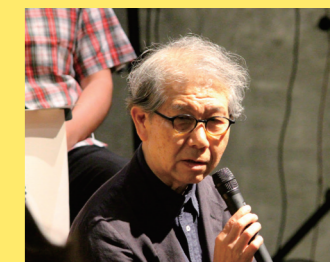
内田文雄氏



岡野道子氏



伊東豊雄氏 KAPコミッショナー
熊本では「みんなの家」をKAP事業として取り組むことができ、被災者と対話を重ね「一緒につくる」ことができた。



山本理顕氏
90棟をこえる「みんなの家」を県主導で整備できたのはKAPの30年にわたる建築文化活動の功績。



妹島和世氏
「みんなの家」を建てた後もずっと使い続けるための関係や環境づくりを含めて、つながり続けていく仕組みが重要。



アストリッド・クライン氏
「みんなの家」をとおして、建築が持つメンタルヘルスの効果も重要だと気付いた。また、設計に多くの人に関わるコミュニティビルディングが実現できれば、より多くの利用者の気持ちが豊かになる。

熊本シンポジウム

くまもとアートポリス建築展2017

開催日
12/10

登壇者

【第一部】

コーディネーター

曾我部昌史

パネリスト

阿蘇内牧温泉みんなの家／

下村貴文 (阿蘇温泉病院総院長)

末廣香織

古里さなえ (九州大学大学院)

大腸肛門病センター高野病院／

山田一隆 (大腸肛門病センター高野病院院長)

川島浩孝 (共同建築設計事務所)

柳澤潤 (コンテンポラリス、関東学院大学准教授)

熊本県総合防災航空センター／

有浦隆 (熊本県危機管理防災企画監)

小川次郎 (アトリエ・シムサ、日本工業大学教授)

【第二部】

パネリスト

伊東豊雄

荻上健太郎 (日本財団経営企画部長)

奥山恵美子 (前仙台市長)

蒲島郁夫 (熊本県知事)



「一緒に考え、一緒につくる」

～熊本地震からのすまいの再建～

建築展のメインイベントとして熊本県庁地下大会議室でシンポジウムを開催。熊本地震からの復旧・復興のために「災害に負けない熊本」「熊本地震からのすまいの再建」をテーマとし、250名を超える来場者となった。

シンポジウムは3部構成で行われ、第1部ではアートポリスとして取り組んだ医療・防災施設の紹介や災害対応等についての発表後、防災の在り方について議論が交わされた。続く第2部では、「すまいの再建」をいかにして進めるか、伊東コミッショナーがコーディネーター役を兼任し、蒲島知事をはじめ復旧・復興に関わる4名のパネリストにより、復興の道すじについて意見が交わされた。最後の第3部では第22回くまもとアートポリス推進賞の表彰式を行った。

第一部

ーパネルディスカッションー 災害に負けない熊本

熊本地震を乗り越えて完成した3つのKAPプロジェクトの関係者が登壇。

下村氏は、「阿蘇内牧温泉みんなの家」は着工1カ月前に地震が発生したが、「こんなときこそ、つくらないといけなく、と着工に踏み切った」と振り返った。山田氏は、姉妹病院との連携や病院と行政との連携、情報・指示の一元化が鍵になったと語った。有浦企画監は、救命救助の総指揮の立場から、阿蘇郡西原村で生き埋めになった住民を奇跡的に救出できた事例を紹介し、「自らの命は「自ら」が守る」ことが基本であるとした。また、登壇した建築関係者からは、コミュニティを生み出すようなデザインや、東日本大震災以降の数々の経験を踏まえた好例(知恵)を共有することなども重要になると考えが示され、災害時における備えや防災の在り方を学ぶことができた。



下村貴文氏



末廣アドバイザー



古里さなえ氏



山田一隆氏



川島浩孝氏



柳澤潤氏



有浦企画監



小川次郎氏

第二部

ー対談ー

熊本地震からのすまいの再建

熊本地震からの復旧・復興に関わる伊東コミッショナー、荻上氏、奥山氏、蒲島知事が登壇。

熊本地震から1年8カ月。熊本県がどのように対応してきたか振り返り、そのプロセスでアートポリスがどう機能してきたか検証しながら、今後の「すまいの再建」に向かってどう対応していくべきか、これから先のことを話し合った。

冒頭、蒲島知事は挨拶の中で、「県では、熊本地震からの「創造的復興に向けた重点10項目」の第一に「すまいの再建」を掲げ、一日も早い生活再建に向け全力で取り組んでいる」と述べ、被災された方々が、自宅再建や災害公営住宅への入居など、「すまいの再建」に向けた取組みを安心して進められるよう、みんなで一緒に考えていきたいという思いを語った。

伊東コミッショナーは、東日本大震災の際に訪れた避難所で、仮設住宅の中にコミュニティの拠り所になる場所をつくることならできないのではないかと考えたことが「みんなの家」の発想の原点であると振り返った。

奥山氏は、東日本大震災で仮設で家を失った人々が、「みんなの家」を建てるという目標をもつことで前を向くことができたと言った。半年後、熊本県から贈られた「みんなの家」の第1号が仙台市宮城野区に完成し、震災対応の大きな一歩になったという。

荻上氏は、日本財団「わがまち基金」により、小規模仮設団地だけでなく、公民館を再建し整備する新たな「みんなの家」の計画も進行しており、公的制度的対象になりにくい部分への柔軟な支援体制の重要性を語った。この他、住宅再建の利子補給の支援についても紹介した。

蒲島知事は、「県民総幸福量の最大化」を目指し、失敗を恐れずチャレンジしようという姿勢で臨んできたことが、災害対応に大きく貢献したと述べた。また、再建方法に応じたパッケージ支援を用意することで生活再建したい考えを示し、皆さんが恒久的なすまいを持ってはじめて、熊本地震からの復興があると強く信じていると語った。最後に、今後、日本で起こり得る災害への対応力向上につなげていくため、熊本地震での経験を広く発信していきたいと締めくくった。



伊東コミッショナー



荻上健太郎氏



KAPプロジェクトや推進賞作品のパネル展示(熊本県庁1階ロビー)



奥山恵美子氏



蒲島知事



シンポジウム後に交流会を開催(ホテル熊本テルサ)